

## 事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

## 事業の概要

事務事業名	農業委員研修視察事業				
主管課名	農業委員会	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	農業委員会委員			
	意図	羽幌町農業委員会は、委員に広く研修の場を与え、知識と資源の向上に努める。			
事業内容	平成22年度	農業委員研修視察事業は、平成14年度まで毎年度一般財源経常経費により実施し、町財政健全化の取組により農業委員選挙時(3年毎:平成17年度、平成20年度、平成23年度)に予算措置し、選挙時以外の平成22年度については、農業委員の実費により研修視察を実施している状況。			

## 事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	15				15
平成22年度	15				15

## 事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	参加者人員	12人	参加率	100%
平成22年度	参加者人員	11人	参加率	92%

## 評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

## 評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	研修により農業委員の知識・資質の向上により農業委員会の円滑な運営が図られており、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	農地情報管理システム整備事業				
主管課名	農業委員会	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町農業委員会の地域のすべての農地及び採草放牧地			
	意図	農地の農業上の利用の増進及び農地の利用関係の調整に資するため、農地の保有及び利用状、借賃等の動向その他の農地に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行うため。			
事業内容	平成22年度	農地地図情報管理システムのデータ更新委託及び平成21年12月の改正農地法等の施行に伴い、平成22年3月に「農業委員会交付金事業実施要領」と「農業委員交付金事業の実施について」の改正により、同システム改良及び仕様項目の変更委託事業を実施した。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	472	0			472
平成22年度	808	315			493

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	土地マスター突合対象筆数	25,672筆	土地マスター突合筆数	1,241筆
	図形マスター突合対象筆数	23,532筆		
			図形マスター突合筆数	236筆
平成22年度	土地マスター突合対象筆数	25,473筆	土地マスター突合筆数	1,217筆
	図形マスター突合対象筆数	23,341筆		
			図形マスター突合筆数	244筆

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	農地地図情報管理システムは、データ更新委託を継続すると共に、将来的な電算共同化のアウトソーシングにも対応可能である。 区域すべての農地及び採草放牧地を住民基本台帳情報及び固定資産情報並びに地籍成果のデータ情報管理のため必要不可欠